

# 1 平成 26 年度地方公営企業の決算概要

## (1) 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、前年度末から3事業減(観光施設事業の廃止、宅地造成事業の廃止、介護サービス事業の廃止)で、現在 195 事業(法適用企業 61・法非適用企業 134)となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業(含簡易水道)46 事業、宅地造成事業 13 事業の順(地方公営企業を経営している団体数は、平成 26 年度末現在 43 市町村、8 一部事務組合等)となっている。

〈事業数一覧〉

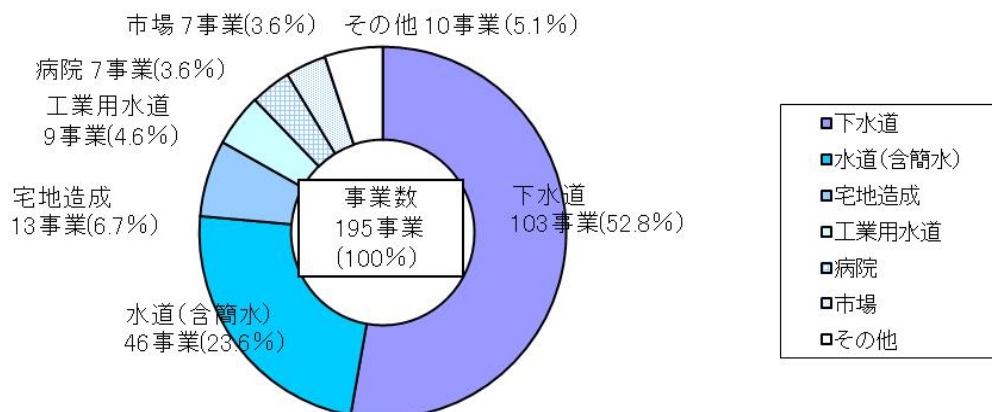
(単位：事業数)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法適用企業	上水道	43	43	42	42	0
	工業用水道	9	9	9	9	0
	電気	0	0	0	1	0
	病院	7	7	7	7	0
	下水道	2	2	2	2	0
	小計	61	61	60	61	0
法非適用企業	簡易水道	4	4	4	4	0
	下水道	101	101	102	101	0
	市場	7	7	7	7	0
	観光その他	2	2	2	2	△ 1
	宅地造成	17	15	14	14	△ 1
	駐車場	5	5	5	5	0
	介護サービス	5	5	5	4	△ 1
	その他	0	0	0	0	0
	小計	141	139	139	137	△ 3
合計	202	200	199	198	195	△ 3

(注) 1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

26年度事業数の状況



## (2) 職員数

平成26年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,015人(法適用企業1,352人、法非適用企業663人)で、前年度末の2,040人に比べ25人の減(法適用企業13人増、法非適用企業38人減)となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業(簡易水道を含む。)が764人で最も多く、次いで下水道事業611人(法適36人+法非適575人)、病院事業558人の順となっている。

### 地方公営企業の職員数

(単位:人)

区 分	平成26年度				平成25年度				対前年度増減 (A)-(B)			
	(A)			(A)の 構成比 (%)	(B)			(B)の 構成比 (%)	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計					
法適用企業	水道事業	650	96	746	37.0	659	94	753	36.9	△ 9	2	△ 7
	工業用水道事業	12	-	12	0.6	13	-	13	0.6	-1	-	-1
	電気事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病院事業	558	-	558	27.7	536	-	536	26.3	22	-	22
	下水道事業	24	12	36	1.8	23	14	37	1.8	1	△ 2	△ 1
	公共下水道	24	12	36	1.8	23	14	37	1.8	1	△ 2	△ 1
	小 計	1,244	108	1,352	67.1	1,231	108	1,339	65.6	13	0	13
法非適用企業	簡易水道事業	12	6	18	0.9	15	6	21	1.0	-3	0	△ 3
	下水道事業	300	275	575	28.5	309	279	588	28.8	△ 9	△ 4	△ 13
	公共下水道	230	210	440	21.8	232	214	446	21.9	△ 2	△ 4	△ 6
	特定公共下水道	2	-	2	0.1	2	-	2	0.1	-	-	-
	特定環境保全公共下水道	16	35	51	2.5	19	35	54	2.6	△ 3	0	△ 3
	農業集落排水施設	46	26	72	3.6	50	26	76	3.7	△ 4	0	△ 4
	漁業集落排水施設	1	-	1	0.0	1	-	1	0.0	-	-	-
	特定地域生活排水処理施設	5	4	9	0.4	5	4	9	0.4	0	-	0
	市場事業	13	-	13	0.6	13	-	13	0.6	-	-	-
	観光施設事業	0	-	0	0.0	21	-	21	1.0	△ 21	-	△ 21
	宅地造成事業	19	29	48	2.4	19	30	49	2.4	0	△ 1	△ 1
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	9	-	9	0.4	9	-	9	0.4	0	-	0
小 計	353	310	663	32.9	386	315	701	34.4	△ 33	△ 5	△ 38	
合 計	1,597	418	2,015	100.0	1,617	423	2,040	100.0	△ 20	△ 5	△ 25	

### (3) 決算規模

決算規模は、2,066 億円で、建設投資額の減、公的資金補償金免除繰上償還額の減等により、前年度に比べ 170 億円、7.6%の減となっている。

法適用企業は前年度に比べ 54 億円、5.4%の減、法非適用企業は前年度に比べ 116 億円、9.4%の減となっている。

決算規模を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 1,070 億円と最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)776 億円、病院事業 116 億円の順となっている。

〈事業別決算規模一覧〉

(単位：百万円，%)

区分	平成22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	73,131	75,377	76,257	75,852	75,192	△ 660	△ 0.9
	工業用水道	1,231	912	865	873	1,088	215	24.6
	電気	0	0	0	30	653	623	-
	病院	10,876	10,581	10,694	16,198	11,591	△ 4,607	△ 28.4
	下水道	7,427	7,402	7,841	7,285	6,270	△ 1,015	△ 13.9
	小計	92,665	94,272	95,658	100,238	94,794	△ 5,444	△ 5.4
法非適用企業	簡易水道	1,296	1,633	1,748	2,177	2,444	267	12.3
	下水道	102,434	110,405	106,242	114,287	100,684	△ 13,603	△ 11.9
	市場	991	907	897	1,188	2,478	1,290	108.6
	観光施設	538	468	328	456	95	△ 361	△ 79.2
	宅地造成	5,424	5,537	6,292	3,854	4,655	801	20.8
	駐車場	487	500	497	486	565	79	16.3
	介護サービス	1,057	1,066	1,015	969	895	△ 74	△ 7.6
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	112,227	120,516	117,018	123,417	111,816	△ 11,601	△ 9.4
合計	204,892	214,788	212,677	223,655	206,610	△ 17,045	△ 7.6	
うち東日本災害復旧費		16,705	9,801	3,543	1,015	△ 2,528	△ 71.3	

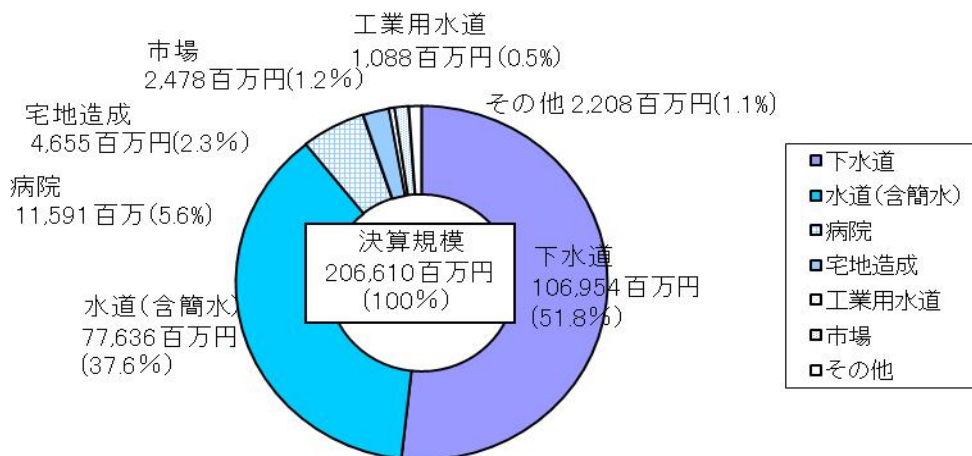
(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

#### 26年度決算規模の事業別構成比



#### (4) 建設投資及び企業債

##### ア 建設投資の状況

建設投資額は、593億円で、水道事業における改修工事に係る支出が増加したものの、病院事業における新病院建設に係る支出の減少により、前年度に比べ9億円、1.5%の減となっている。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が340億円で最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)200億円、宅地造成事業20億円の順となっている。

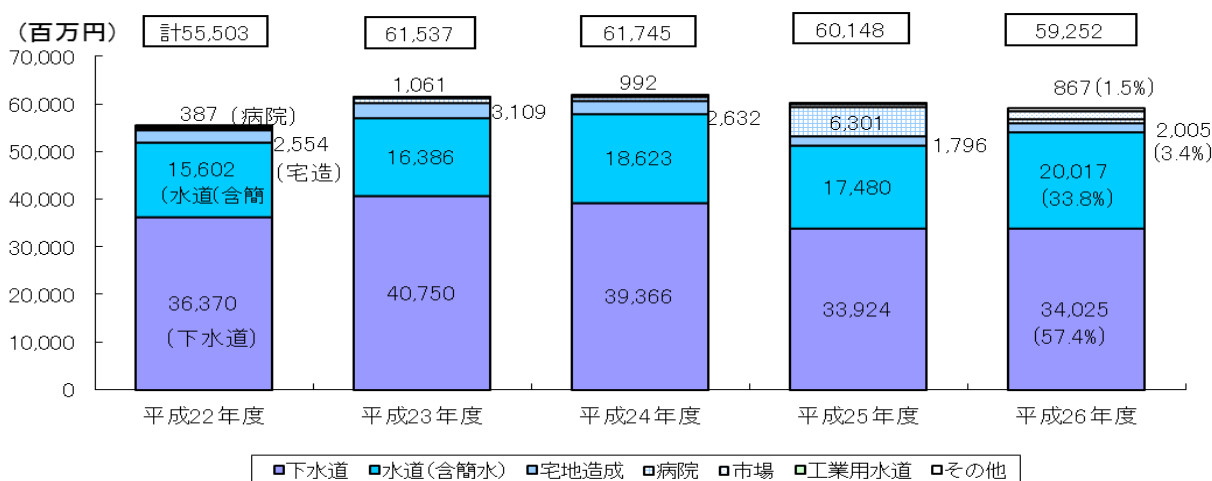
〈事業別建設投資額一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	15,123	15,588	17,707	16,145	<b>18,420</b>	<b>2,275</b>	14.1
	工業用水道	377	37	32	54	78	24	44.4
	電気	0	0	0	30	645	615	2,050.0
	病院	387	1,061	992	6,301	867	△ 5,434	△ 86.2
	下水道	1,818	1,978	2,765	1,582	<b>1,660</b>	78	4.9
	小計	17,705	18,664	21,496	24,112	21,670	△ 2,442	△ 10.1
法非適用企業	簡易水道	479	798	916	1,335	<b>1,597</b>	262	19.6
	下水道	34,552	38,772	36,601	32,342	<b>32,365</b>	<b>23</b>	0.1
	市場	36	44	78	457	1,611	1,154	252.5
	観光施設	146	111	21	106	0	△ 106	△ 100.0
	宅地造成	2,554	3,109	2,632	1,796	<b>2,005</b>	209	11.6
	駐車場	0	0	0	0	0	0	-
	介護サービス	31	39	1	0	4	4	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	小計	37,798	42,873	40,249	36,036	37,582	1,546	4.3
合計	55,503	61,537	61,745	60,148	<b>59,252</b>	<b>△ 896</b>	<b>△ 1.5</b>	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

〈主要な事業の建設投資額の推移(過去5年間)〉



## イ 企業債現在高

企業債現在高は、7,759 億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成 16 年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ 170 億円、2.1%の減となっている。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が 5,731 億円で最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)1,835 億円、病院事業 68 億円の順となっている。

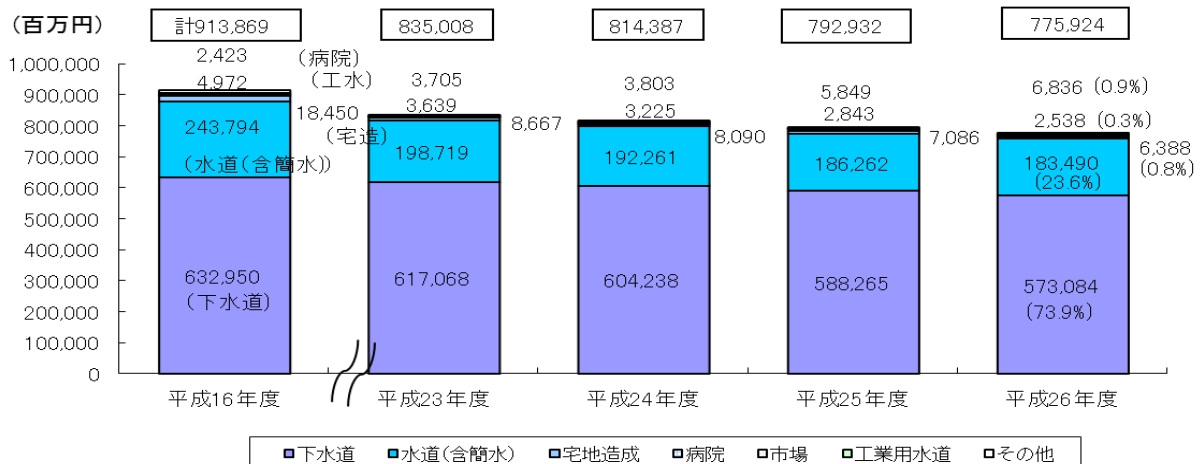
〈事業別企業債現在高一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成16年度 ～	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	238,751	194,352	187,777	181,244	<b>177,729</b>	△ 3,515	△ 1.9
	工業用水道	4,972	3,639	3,225	2,843	2,538	△ 305	△ 10.7
	電気	0	0	0	30	712	682	-
	病院	2,423	3,705	3,803	5,849	<b>6,836</b>	987	16.9
	下水道	28,066	22,382	21,937	20,820	<b>19,543</b>	△ 1,277	△ 6.1
	観光施設	362	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	274,574	224,078	216,742	210,786	207,358	△ 3,428	△ 1.6
法 非 適 用 企 業	簡易水道	5,043	4,367	4,484	5,018	<b>5,761</b>	743	14.8
	下水道	604,884	594,686	582,301	567,445	<b>553,541</b>	△ 13,904	△ 2.5
	市場	3,398	1,037	884	1,011	1,716	705	69.7
	と畜場	817	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	1,167	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	18,450	8,667	8,090	7,086	<b>6,388</b>	△ 698	△ 9.9
	駐車場	5,190	1,982	1,721	1,440	1,149	△ 291	△ 20.2
	介護サービス	346	191	165	146	11	△ 135	△ 92.5
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	639,295	610,930	597,645	582,146	568,565	△ 13,581	△ 2.3
合 計	913,869	835,008	814,387	792,932	<b>775,924</b>	<b>△ 17,008</b>	<b>△ 2.1</b>	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

〈主要な事業の企業債現在高の推移 (過去 5 年間)〉



## (5) 他会計繰入金

一般会計等繰入金は、519 億円で、東日本大震災に係る災害復旧事業への繰入金の減少等により、前年度に比べ 11 億円、2.0%の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が 358 億円 (69.0%)、資本的収入への繰入金が 161 億円 (31.0%)となっている。

一般会計等繰入金を事業別にみると、分流式下水道の要する経費(元利償還金)等を繰入れている下水道事業(法適用+法非適用)が 403 億円で最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)44 億円、病院事業 34 億円の順となっている。

〈事業別繰入金の状況一覧〉

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ( )内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ( )内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	3,799	7.3%	2,424 (1,301)	1,374 (716)	4,246	△ 447	△ 10.5
	工業用水道	376	0.7%	226 (225)	150 (150)	250	126	50.4
	電気	2	0.0%	2 (2)	0 (0)	0	2	-
	病院	3,379	6.5%	2,654 (1,345)	724 (315)	2,930	449	15.3
	下水道	646	1.2%	136 (2)	509 (413)	992	△ 346	△ 34.9
	小 計	8,202	15.8%	5,442 (2,875)	2,757 (1,594)	8,418	△ 216	△ 2.6
法非適用企業	簡易水道	557	1.1%	157 (64)	400 (254)	545	12	2.2
	下水道	39,672	76.5%	29,771 (2,691)	9,900 (6,519)	40,749	△ 1,077	△ 2.6
	市場	894	1.7%	227 (129)	667 (534)	239	655	274.1
	観光施設	0	0.0%	0 (0)	0 (0)	220	△ 220	△ 100.0
	宅地造成	2,139	4.1%	58 (58)	2,081 (2,081)	2,366	△ 227	△ 9.6
	駐車場	291	0.6%	50 (50)	241 (222)	258	33	12.8
	介護サービス	106	0.2%	101 (101)	4 (4)	143	△ 37	△ 25.9
	小 計	43,659	84.2%	30,364 (3,093)	13,293 (9,614)	44,520	△ 861	△ 1.9
合 計	51,858	100.0%	35,806 (5,967)	16,052 (11,207)	52,939	△ 1,081	△ 2.0	

(注) 一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計等が負担等するべき経費や基準等が示されている。(「平成 27 年度の地方公営企業繰出金について」通知)

基準内繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、総務省の示す一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基本的な考え(繰出基準)に基づく繰入金。

基準外繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準(総務省が示す繰出基準)に基づかない繰入金。

(例：収支不足の補てん等)

## (6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成26年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は10億円であり、事業完了等に伴い対前年度比25億円、71.3%の減となっている。

災害復旧事業費の中では、下水道事業が10億円と最も多く、次いで水道事業0.6億円の順となっている。

歳出額(全体)については減額となっている(170億円、7.6%の減)となっている。

<事業別災害復旧事業費>

(単位:百万円)

区分	平成26年度決算			平成25年度決算			災害復旧事業費の比較		
	歳出額(全体)	災害復旧事業費 a	うち通常分 A	歳出額(全体)	災害復旧事業費 b	うち通常分 B	増減額 c=a-b	増減率 c/b	
法適用企業	上水道	75,192	63	75,129	75,852	362	75,490	△ 299	△ 82.5
	工業用水道	1,088	0	1,088	873	0	873	0	-
	電気	653	0	653	30	0	30	0	-
	病院	11,591	0	11,591	16,198	0	16,198	0	-
	下水道	6,270	0	6,270	7,285	0	7,285	0	-
	小計	94,794	63	94,731	100,238	362	99,876	△ 299	△ 82.5
法非適用企業	簡易水道	2,444	0	2,444	2,177	0	2,177	0	-
	下水道	100,684	951	99,733	114,287	3,173	111,114	△ 2,222	△ 70.0
	市場	2,478	1	2,477	1,188	8	1,180	△ 7	△ 89.5
	観光施設	95	0	95	456	0	456	0	-
	宅地造成	4,655	0	4,655	3,854	0	3,854	0	-
	駐車場	565	0	565	486	0	486	0	-
	介護サービス	895	0	895	969	0	969	0	-
	小計	111,817	952	110,865	123,417	3,181	120,236	△ 2,229	△ 70.1
合計	206,611	1,015	205,596	223,655	3,543	220,112	△ 2,528	△ 71.3	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額(全体)は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金